

首都圏中央連絡自動車道
松尾横芝 I C～東金 J C T 間道路詳細設計

特 記 仕 様 書 (案)

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

1. 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝 I C ~ 東金 J C T 間道路詳細設計

1-1-2 路線名 一般国道 1 2 6 号 (首都圏中央連絡自動車道)

1-1-3 履行箇所 (自) 千葉県山武市麻生新田 (S T A. 2 2 3 + 8 0)
(至) 千葉県東金市丹尾 (S T A. 3 4 2 + 0 0)

1-1-4 主な履行内容

項目	数量	備考
道路設計 本線詳細設計 連絡等施設詳細設計	8. 9 7 k m 0. 7 1 k m	1 期線工事完了後の 2 期線部詳細設計 詳細設計(東金 J C T、山武成東 I C)
附帯工設計 逆 T 式擁壁 地山補強工 大型ブロック積擁壁 工事用道路設計 詳細図作成 用排水工	1 断面 1 断面 1 断面 0. 4 0 k m 2 0 枚	
仮設構造物設計 アンカー土留工	1 箇所	
施工計画検討 施工ステップ検討	1 式	
3 次元モデル作成	1 0. 7 2 k m	
世界測地系への座標変換 地形図の座標値修正 座標変換 道路中心点 座標変換 用地境界点	1 6 枚 1 0 7 2 点 1 0 7 2 点	

工事発注用数量表作成 工事目的物別数量表総括表 工事目的物別代価表	9. 6 8 k m 2 工事	
設計打ち合せ 設計打ち合せ	1 式	

1－2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 540 日間（まで）

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 3－2－2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
報告書	首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝IC～東金JCT 間路線測量	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝～東金JCT間(4車線化)道路設計	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	千葉東金道路(二期) 山武西地区構造物基礎調査	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	千葉東金道路(二期) 山武東地区構造物基礎調査	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	首都圏中央連絡自動車道 酒蔵高架橋土質地質調査	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	首都圏中央連絡自動車道 本郷矢部高架橋土質地質調査	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	首都圏中央連絡自動車道 東金～松尾横芝間(4車線化)橋梁一般図 作成	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ
報告書	関東支社・新潟支社管内 航空レーザ測量 および災害リスク分析業務	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
首都圏中央連絡自動車道 本郷矢部高架橋橋梁基本詳細設計	未定	未定	東日本高速 道路（株）
首都圏中央連絡自動車道 酒蔵高架橋橋梁基本詳細設計	未定	未定	東日本高速 道路（株）

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議予定時期
全線	首都圏中央連絡自動車道	市原管理事務所	本線から進入する工事用道路の施工計画協議を実施	都度協議

(2) 河川関係

位置	河川名	管理者名	必要な協議	協議予定時期
STA 230+85付近	二級河川境川	千葉県山武土木事務所	本線上からの排水計画協議	都度協議
STA 261+79付近	二級河川作田川			
STA 291+35付近	二級河川真亀川			

(3) 電力施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議予定時期
STA. 336+85付近	鉄塔	東京電力パワーグリッド（株）	本線工事に伴う鉄塔及び架線への影響について協議を実施	都度協議

1－8 計画工程表

1－8－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－9「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1－9－3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
道路詳細設計	現地踏査	
	設計計画	
	縦断設計	
	平面図作成	
	縦断図作成	
	標準横断図作成	
	横断図作成	
	土積図作成	
	用排水設計	
	数量計算	
	設計報告書の作成	
連絡等施設設計	現地踏査	
	設計計画	
	平面・縦断設計	
	平面図作成	1/1000、1/500
	詳細平面図作成	1/200（東金JCT：1枚、山武成東IC：1枚）
	平面線形図作成	
	縦断図作成	
	標準横断図作成	東金JCT：1枚、山武成東IC：1枚
	横断図作成	
	横断軸線図作成	
	用排水設計	
	数量計算	
	設計報告書の作成	

設計種別	項目	備考
附帯工設計	擁壁工設計	
	詳細図作成	
	工事用道路設計	
仮設構造物設計	アンカー土留工	
施工計画検討	施工ステップ検討	
3次元モデル作成		
世界測地系への座 標変換	地形図の座標値修正	
	座標変換、道路中心点、 用地境界点	
工事発注用数量表 作成	工事目的物別数量総括表	
	工事目的物別代価表	

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－1 0 工事記録情報の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1－4 4－1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式一 3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報

チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

- (3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-1-1 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-1-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

2. 業務細部に関する事項

2-1 業務内容

本業務は、首都圏中央連絡自動車道松尾横芝 IC～東金 JCT間の4車線化設計を実施するにあたり、本線部及び連絡等施設の詳細設計、附帯工設計を行うものである。

2-2 適用すべき基準

共通仕様書 3-2-1 「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行	備考
防災調節池等技術基準（案）	日本河川協会	平成19年9月
千葉県における宅地開発等に伴う 雨水排水・貯留浸透計画策定の手引	千葉県 県土整備部	平成18年9月

BIM/CIM 取扱要領 (本文及び各種附属資料)	国土交通省 大臣官房参事官 (イノベーション) グループ	令和7年3月
------------------------------	---------------------------------	--------

2-3 設計条件

設計条件は、次のとおりとする。

(1) 本線

- i) 道路規格 : 第1種 第2級 B規格
- ii) 設計速度 : $V=100\text{ km/h}$
- iii) 車線数 : 完成4車線、暫定2車線
- iv) 計画交通量 : 約10,000台/日未満

(2) 連絡施設 (東金ジャンクション)

- i) ランプ規格 : A規格
- ii) 計画交通量 : 約10,000台/日未満

(3) 連絡施設 (山武成東インターチェンジ)

- i) ランプ規格 : A規格
- ii) 計画交通量 : 約10,000台/日未満

(4) 橋梁

橋梁名	測点	延長(m)	備考
戸田高架橋	STA. 229+36~STA. 232+55	319.0	
山武IC橋	STA. 254+93.8~STA. 254+73.4	20.4	施工済み、未供用
本郷矢部高架橋	STA. 259+30~STA. 265+48	618.3	
森高架橋	STA. 276+12~STA. 277+75	163.0	
酒蔵高架橋	STA. 289+45~STA. 292+33	288.0	
滝台橋	STA. 319+91.83~STA. 320+34.43	42.6	
滝高架橋	STA. 331+91~STA. 332+75	84.0	
丹尾高架橋	STA. 333+91~STA. 336+3	212.0	
合 計		1,747	

上記橋梁は本特記仕様書1-6の橋梁基本詳細設計業務で詳細設計を実施する。

2-3-1 設計延長

設計延長については、次のとおりとする。

設計項目

名称	延長
本線設計 STA. 223+80~STA. 341+00	10.72 km (土工 : 8.97km、橋梁 : 1.75km)

連絡等施設設計			
東金 J C T	Bランプ	B-STA. 9+18～B-STA. 11+40	222.0m
山武成東 I C	Aランプ	A-STA. 3+53～A-STA. 4+95	142.0m
	Bランプ	B-STA. 2+01～B-STA. 5+44	343.0m

2-4 道路設計

2-4-1 詳細設計

本設計では1期線工事が完了した路線の2期線部詳細設計を実施するものとする。

(1) 土積図作成

本設計では土量配分計画を行うものとする。

2-5 連絡等施設設計

2-5-1 詳細設計

(1) 土積図作成

横断面図により算出した土量について、図面作成要領及びマスカープ作成要領に従って、おおよその土積図を作成し、土量のバランスを検討するもの。

土積図作成の検測数量は、路線延長(km)とする。なお、比較線を監督員の指示に基づいて設定した場合は、比較線の延長を含めた路線延長とする。

本設計では土量配分計画を行うものとする。

2-6 附帯工設計

2-6-1 擁壁工設計A

擁壁工の設計区分は次のとおりとする。

番号	測点	種類	延長(m)	設計区分	断面数	すべり安定計算の有無	備考
1	STA. 332+85～ STA. 333+91	逆T式擁壁	106	詳細設計	1	有	基本断面
2	STA. 336+40～ STA. 337+00	大型ブロック積擁壁	60	詳細設計	1	有	基本断面
3	STA. 337+00～ STA. 338+20	地山補強工 (補強土壁)	120	詳細設計	1	有	基本断面

2-6-2 詳細図作成

詳細図作成は次に示すとおり行うものとする。

区分	図面種類	枚数	作成難易度	簡易な応力計算	備考
用排水工	用・排水溝	20	普通	無	

2-7 仮設構造物設計

2-7-1 仮設構造物設計

仮設構造物設計とは本特記仕様書 1-5 資料の貸与に示す成果に基づき、以下に示す対象箇所
で逆 T 式擁壁を施工するための仮設土留工の設計を行うものとする。

検測数量は、設計数量 1 箇所とする。

地点 番号	対象箇所	構造物種別	設計区分	設計区分 による補正	備考
1	STA. 332+85～ STA. 333+91	アンカー 土留工	計画設計以外	計画設計完了後 の詳細設計	逆 T 式擁壁を施工す るための仮設土留工

2-7-2 成果品一覧表

仮設構造物設計における成果品は以下に示すとおりとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	備考
詳細設計	詳細設計図	-	A3		1	
設計計算	設計計算書	-	A4		1	製本
数量計算	数量計算書	-	A4		1	製本

2-8 施工計画検討

2-8-1 施工計画検討

施工計画検討とは本特記仕様書 1-5 資料の貸与に示す成果に基づき、山武成東 I C の施工
における現況から完成までの施工段階毎のクリティカルとなる工種に着目した施工ステップの作
成および本業務履行区間 (STA. 223+80～STA. 342+00) について本線内、一般国道 126 号線、
近隣 I C から最適なルートを選定し、工事用道路検討を行うものである。

なお、選定されたルートに伴う工事用車両出入口、現道拡幅等の設計図面については、別途監督
員と協議し定めるものとする。

検測数量は、設計数量 1 式とする。

項目	設計内容	数量	備考
施工計画検討	・山武成東 I C Aランプ ・ Bランプについて施工計画段階毎の施工ステップ説明用図面の作成 ・本業務履行区間の工事用車両進入ルートを検討を行うもの。	1 式	山武成東 I C Aランプ (A-STA. 3+53～A-STA. 4+95) 山武成東 I C Bランプ (B-STA. 2+01～B-STA. 5+44) 本線 (STA. 223+80～STA. 342+00)

2-8-2 成果品一覧表

施工計画検討における成果品は以下に示すとおりとする。

・山武成東 I C 施工ステップ検討

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	備考
図面作成	平面図	2,500	A3	原寸	1	着色
縦断面図作成	縦断面図	V:500 H:2,500	A3	原寸	1	
標準横断面図作成	標準横断面図	500	A3	原寸	1	
横断面図作成	横断面図	500	A3	原寸	1	
施工ステップ図作成	ステップ図	-	A3	原寸	1	
数量算出	数量計算書	-	A4		1	製本

・本業務履行区間の工事用車両進入ルート検討

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	備考
工事用車両進入 ルート図作成	工事用車両進入 ルート図	-	A3	原寸	1	

2-9 3次元モデル作成

2-9-1 3次元モデルの活用内容 (BIM/CIM 実施内容)

3次元モデルの活用内容 (BIM/CIM 実施内容) は以下の通りとする。さらに、発注者が示す課題や効率化等求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料 1 推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

活用内容	活用内容の詳細
出来上がり全体イメージの確認	出来あがりの完成形状を3次元モデルで視覚化することで、下記の効果を検討している。 <ul style="list-style-type: none"> ・受発注者間協議の省力化を図る ・地元説明および現場案内等での工事説明の理解促進を図る

(参考) 3次元モデル作成の目安	
詳細度	200～300程度※1 <small>※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル</small>
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する。(BIM/CIM 取扱要領「附属資料2 オブジェクト分類」を参照)

2-9-2 使用するソフトウェア

本業務では、3次元モデルの活用目的に応じてソフトウェアを準備する。3次元モデルの納品ファイル形式については、「BIM/CIM 取扱要領 1-7 データ連携に対応したソフトウェアの活用」表-4による。導入するソフトウェアの選定にあたっては、対象とする3次元モデルとその納品ファイル形式を適切に扱えることが前提となる。

また、発注者が本業務の成果の閲覧等に使用する予定のソフトは、AutoCAD Civil 3D、Autodesk InfraWorks及びAutodesk Navisworks (Autodesk社)である。

2-9-3 BIM/CIM 実施計画書の作成

受注者はBIM/CIMの実施内容について協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、発注者へ提出する。「BIM/CIM 実施計画書」は「BIM/CIM 取扱要領 2-2 BIM/CIM 実施計画書の作成」に基づき作成する。

2-9-4 3次元モデルの作成

受注者はBIM/CIMの目的や実施内容を記載した「BIM/CIM 実施計画書」に基づき3次元モデル（3次元形状データ＋属性情報）を作成する。3次元モデル作成面積は193万m²とし、道路中心線より片側90mずつを含めた範囲とする。なお、現況地形については、既往の測量結果を用いる。3次元モデルの作成にあたっては、土工部については、貸与資料および本業務の成果を基に作成し、橋梁部については、貸与資料にある以下の資料を基に作成するものとする。

- ・「首都圏中央連絡自動車道 東金～松尾横芝間（四車線化）橋梁一般図作成」報告書

2-9-5 検測数量

3次元モデル作成の検測数量は、路線延長（km）とする。

2-9-6 設計報告書

設計報告書作成に当たっては、共通仕様書5-3-3（または5-4-3）（11）に加え「BIM/CIM 実施報告書」を作成する。作成にあたっては、「BIM/CIM 取扱要領 2-4 BIM/CIM 実施報告書の作成」を参考にし、2-9-3「BIM/CIM 実施計画書」に基づき作成する。

2-10 打合せ

打合せの回数は、当初、中間、業務内容確認検査及び完了検査を含め8回とする。設計打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

なお、当初打合せに要する費用は現地踏査に含むものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

打合せの回数及び人数編成は下表のとおりとする。

		打合せ 回数	編成（１回当たり）			
			技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）
本線設計・ 連絡等施設設計・ 附帯工設計	当初	1	現地踏査に含むものとする			
	中間	5	-	-	1	1
	業務内容確認検査	1	1	-	1	-
	完了検査	1	1	-	-	1
	合計	8	-	-	-	-

上記については積算上の条件明示であり、編成を指定するものではない。なお、受注者の編成と異なる場合においても設計変更の対象としない。

2-1-1 世界測地系への座標変換

世界測地系の座標変換とは、「測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル」（国土交通省国土地理院）（以下「変換マニュアル」という）に従って、日本測地系において作成された地形図、道路中心点、用地境界点の経緯度値及び座標値を世界測地系における値に変換するものである。

2-1-1-1 地形図の座標値修正

地形図の座標変換値修正とは、変換マニュアル第3章第2節「図郭四隅及び方眼線等の座標修正する方法」に基づき実施するものとし、検測数量は図面枚数（枚）とする。

2-1-1-2 座標変換（座標変換プログラム）道路中心点

座標変換（座標変換プログラム）道路中心点とは、変換マニュアル第2章第2節「座標変換プログラムを利用した座標変換」により実施するものとし、検測数量は道路中心点数（点）とする。

2-1-1-3 座標変換（座標変換プログラム）用地境界点

座標変換（座標変換プログラム）用地境界点とは、変換マニュアル第2章第2節「座標変換プログラムを利用した座標変換」により実施するものとし、検測数量は用地境界点数（点）とする。

2-1-2 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-13 成果品

本業務の成果品は共通仕様書 1-46-5 「標準提出部数」によるほか、以下のとおり作成するものとする。

2-13-1 報告書

報告書の表紙は、赤色（色番号＃271）とし、黒文字製本とする。報告書の大きさはA4サイズとする。

2-13-2 納品データ

成果品は、共通仕様書 5-3-8 に加え、「BIM/CIM 取扱要領 2-5 成果物の納品」に基づき下記を追加し納品する。

- ・BIM/CIM 実施（変更）計画書
- ・BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシート含む）
- ・作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式※、IFC形式）、統合モデル、動画等）

※納品する土工モデルには、横断形状の変化する箇所の横断形状データを加えるものとし、J-LandXMLで出力したものを納品すること。

上記成果品の納品は共通仕様書 1-46-1 によらず、納品するメディアは、BD-R、DVD-R標準とし、データ量が多い場合などは、HDD での納品などについて受発注者間で協議するものとする。

また、発注者と受注者では閲覧に用いるPC の環境が異なるため、異なる環境であっても、3次元モデルと3次元モデルが参照しているファイルを含めて、問題なく閲覧・編集が可能かどうか確認・修正したうえで納品すること。

2-13-3 世界測地系への座標変換

世界測地系への座標変換の成果品は下表の通りとする。

項目	活用内容の詳細	提出部数	備考
地形図の座標値修正	・図郭等の座標変換表 ・地形図原図 ・複製用ポジ原図（第二原図）	各1部	
・座標変換（座標変換プログラム） 道路中心点 ・座標変換（座標変換プログラム） 用地境界点	・成果表 ・基準点成果データファイル ・計算簿		

3. 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、関係機関協議等により関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 関係機関協議により詳細図作成及び設計協議用図面作成の追加をする場合がある。
- (2) 橋梁設計の結果に基づき設計内容の変更または追加をする場合がある。
- (3) 路線測量、土質調査結果や比較検討結果に基づき、附帯工設計に関する設計内容の変更または追加をする場合がある。

以 上

(金体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

業務内容確認検査●		●	完了検査
-----------	--	---	------

OR	OR	OR	OR
----	----	----	----

ОЛ	ОЛ	ОЛ	ОЛ
----	----	----	----

OR	OR	OR	OR
----	----	----	----

ОД	ОД	ОД	ОД
----	----	----	----

	ОЛОН	ОЛОН
--	------	------

① 遺失の消印に「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
② 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
③ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
④ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
⑤ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
⑥ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
⑦ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
⑧ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
⑨ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する
⑩ 開票の消印は「既開票内にも記載済みである」と明記し、責任者署名及び印鑑押捺の記録を原簿の上段の欄に作成する

照本①	照本②
-----	-----

※作図時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその担当記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に報告し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝 I C～東金 J C T間道路詳細設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

様式－3

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路㈱ 関東支社 千葉工事事務所		
調 査 等 名	首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝 I C～東金 J C T間道路詳細設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。